会社の概況 (2023年9月30日現在)

商号	株式会社朝日工業社 ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.
創業	1925年4月3日
設立	1940年8月8日
資本金	3,857,100千円
代表者	代表取締役社長　髙須康有
従業員数	1,005名(連結)、959名(単体)
事業内容	■設備工事事業 ■機器製造販売事業
事業所	本社および本店（東京都港区） 大阪支社（大阪市淀川区） 支店8ヶ所、営業所27ヶ所 機器事業部（千葉県船橋市） 技術研究所（千葉県習志野市）
建設業許可	国土交通大臣許可（特-1）第2822号 管工事業、電気工事業、 機械器具設置工事業、建築工事業 国土交通大臣許可（般-1）第2822号 消防施設工事業

連結子会社 (2023年9月30日現在)

国内	北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外	亞太朝日股份有限公司 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	54,400千株
発行済株式の総数	13,600千株
株主数	2,240名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社共栄会	1,067	8.29
朝日工業社西日本共栄会	1,053	8.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	905	7.04
朝日工業社従業員持株会	649	5.05
株式会社みずほ銀行	580	4.50
農林中央金庫	576	4.47
日本生命保険相互会社	501	3.90
髙須康有	407	3.16
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	238	1.85
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	215	1.67

株式の所有者別分布状況

所有者	株主数	保有株式数	保有比率
個人・その他	2,040名	7,391千株	54.35%
金融機関	18名	3,118千株	22.93%
その他法人	109名	1,593千株	11.71%
外国法人等	49名	1,369千株	10.06%
金融商品取引業者	24名	129千株	0.95%
計	2,240名	13,600千株	100.00%

第95期 中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

株式会社朝日工業社

当第2四半期のポイント

受注高	64,126百万円	(前年比17.9%増)
売上高	41,997百万円	(前年比33.8%増)
営業利益	2,211百万円	(前年比 —)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,615百万円	(前年比 —)

■ 株主メモ

事業年度
4月1日～翌年3月31日

定時株主総会
毎年6月

基準日
定時株主総会　3月31日
期末配当　3月31日
中間配当　9月30日
その他必要がある場合は予め公告いたします。

株主名簿管理人・特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先
0120-288-324（フリーダイヤル）
※土・日・祝日を除く9：00～17：00

特別口座お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店

単元株式数
100株

上場金融商品取引所
東京証券取引所（プライム）
証券コード1975

公告方法
電子公告により行います。
https://www.asahikogyosha.co.jp
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※証券会社に口座をお持ちの場合、未払配当金の支払および支払明細発行以外のお手続は、お取引の証券会社にお申し出ください。
※特別口座では単元未満株式の買取および買増以外の株式売買はできません。

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915

VEGETABLE OIL INK

Top Message

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第95期中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長　高須 康有

期中の市場環境について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めによる影響などにより先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境は、設備工事事業につきましては、建設投資は堅調に推移しておりますが、受注環境における価格競争の厳しさが続き、資機材価格の高騰、労働者不足によるコストの上昇などが懸念される状況が続きました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに、市場の在庫調整の影響などによる生産の減少が懸念される状況が続きました。

通期の見通しについて

第3四半期以降、日本経済は、引き続き、資源価格の高騰、物価上昇、金融資本市場の変動等先行きは依然として不透明な状況が続くと思われます。

こうした事業環境の中で、設備工事事業は、受注競争の激化、資機材価格の高騰、労働者不足などが懸念される厳しい状況が続くと思われますが、通期の売上高は、前期からの産業施設を中心とする受注量の増加により、当初予想を上回る見込みです。また、利益面では、資機材価格の高騰などが懸念されますが、原価低減による売上総利益率の改善に努め、当初予想の確保に努めてまいります。機器製造販売事業は、FPD製造装置向け製品、半導体製造装置向け製品ともに下期は生産量の増加が見込まれますが、通期業績は当初予想を下回る見込みです。

株主の皆様へのメッセージ

このような中、設備工事事業は、引き続き、採算性と施工体制を重視し、将来に向けた戦略的受注活動の展開を図るとともに、施工現場における業務の効率化、生産性の向上と負荷軽減に取り組みます。機器製造販売事業は、生産性を更に向上させるとともに、FPD・半導体の周辺市場や応用分野での顧客の開拓を進めます。当社グループは3ヶ年を計画期間とする第18次中期経営計画(2023年4月～2026年3月)を策定しており、当連結会計年度は初年度に当たります。第18次中期経営計画は、先に策定した長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の最終ステージとして、2025年4月に迎える創業100周年とその先に向けて、次なる飛躍を目指すものであります。また、基本方針として下記の3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組みます。

(1) 事業戦略「収益力の強化と生産性の向上」
(2) 人材戦略「人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践」
(3) イノベーション戦略「研究開発の強化・推進と新事業への挑戦」
(4) サステナビリティ基盤の強化
(5) DX基盤の強化

さらに、当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」という企業理念に基づき、SDGs(持続可能な開発目標)基本方針を策定し、グループ全体としてのサステナビリティの観点を踏まえた経営を推進し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。今後のわが国経済は、前連結会計年度に引き続き、先行き不透明感が続く厳しい状況が懸念されますが、国内外の動向を注視し、中期経営計画で掲げた目標達成に総力をあげて取り組んでまいります。また、健康的で働きがいのある職場づくりのため、「働き方改革」を着実に推進してまいります。

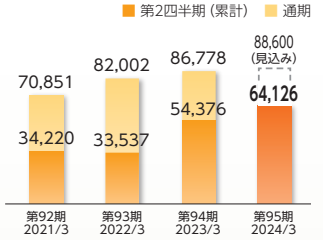
株主の皆様におかれましては、今後とも特段のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務情報

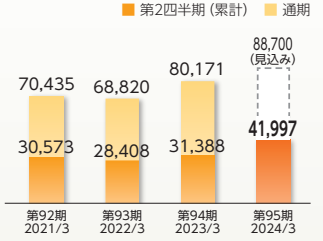
財務ハイライト

単位:百万円

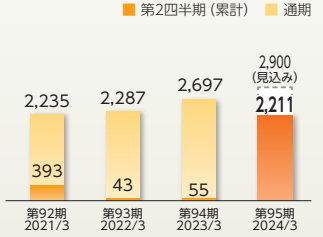
受注高
64,126百万円



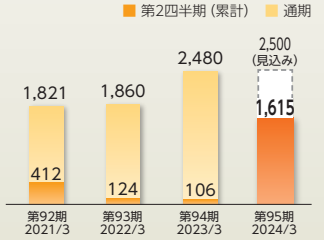
売上高
41,997百万円



営業利益
2,211百万円

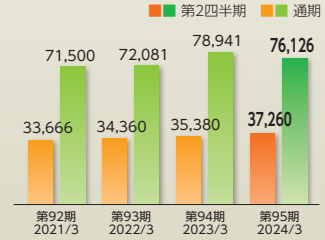


親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益
1,615百万円



純資産
37,260百万円

総資産
76,126百万円



連結財務諸表（要約）

貸借対照表

単位:百万円

	当第2四半期末 2023年9月30日現在	前期末 2023年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	**55,151**	**59,201**
固定資産	**20,974**	**19,740**
有形固定資産	6,432	6,321
無形固定資産	688	791
投資その他の資産	13,854	12,627
資産合計	**76,126**	**78,941**
（負債の部）		
流動負債	**36,202**	**41,642**
固定負債	**2,663**	**1,918**
負債合計	**38,866**	**43,561**
（純資産の部）		
株主資本	**32,734**	**31,792**
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,798	3,777
利益剰余金	25,739	24,830
自己株式	△ 660	△ 672
その他の包括利益累計額	**4,525**	**3,588**
その他有価証券評価差額金	4,887	4,034
為替換算調整勘定	238	183
退職給付に係る調整累計額	△ 599	△ 630
純資産合計	**37,260**	**35,380**
負債純資産合計	**76,126**	**78,941**

損益計算書

単位:百万円

	当第2四半期累計 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	前年同期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高	**41,997**	**31,388**
売上原価	**36,591**	**28,358**
売上総利益	**5,405**	**3,029**
販売費及び一般管理費	**3,194**	**2,973**
営業利益	**2,211**	**55**
営業外収益	**207**	**199**
営業外費用	**23**	**47**
経常利益	**2,395**	**206**
特別利益	**18**	**70**
特別損失	**10**	**18**
税金等調整前四半期純利益	**2,403**	**257**
法人税、住民税及び事業税	607	114
法人税等調整額	180	36
四半期純利益	**1,615**	**106**
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,615**	**106**

キャッシュ・フロー計算書

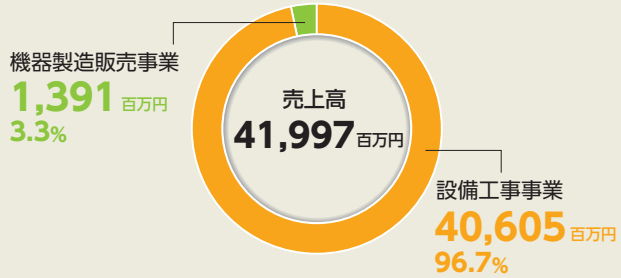
単位:百万円

	当第2四半期累計 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで	前年同期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	**1,644**	**△ 2,917**
投資活動による キャッシュ・フロー	**△ 175**	**△ 364**
財務活動による キャッシュ・フロー	**△ 1,696**	**△ 1,538**
現金及び現金同等物に係る 換算差額	**28**	**39**
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	**△ 198**	**△ 4,782**
現金及び現金同等物の 期首残高	**17,540**	**19,390**
現金及び現金同等物の 四半期末残高	**17,341**	**14,608**

財務の詳しい内容は、当社ウェブサイトからご確認いただけます。 朝日工業社 検索

セグメント情報

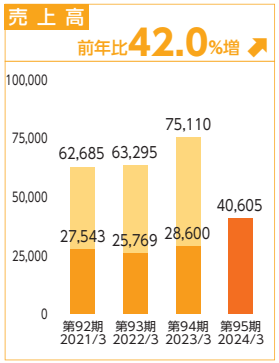
売上高構成比

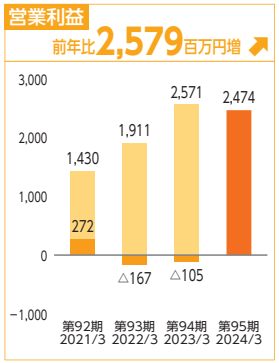


設備工事事業

事業内容：空気調和、給排水衛生、クリーンルーム等の環境整備に関する諸設備の設計、施工および監理

■ 第2四半期（累計） ■ 通期 （単位:百万円）

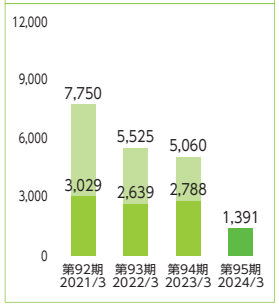


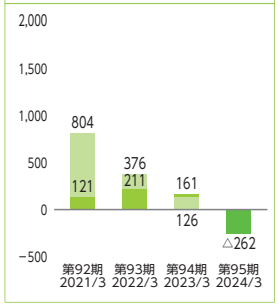


機器製造販売事業

事業内容：半導体および液晶製造装置向け精密環境制御機器の製造販売

■ 第2四半期（累計） ■ 通期 （単位:百万円）



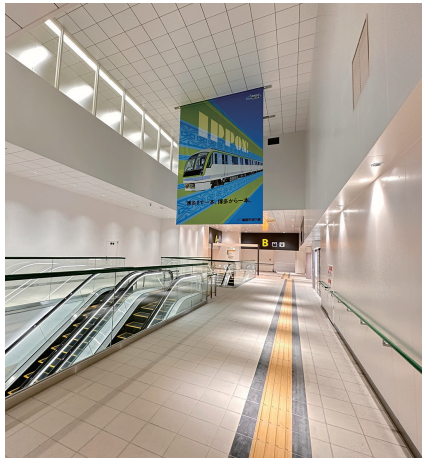


事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み

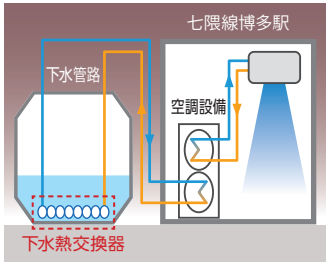
福岡市地下鉄七隈線博多駅における「下水熱」の利用

福岡市交通局様による天神南駅から博多駅までの地下鉄七隈線延伸事業により、櫛田神社前駅および七隈線博多駅が新設されました。それにより、七隈線が九州・アジアの玄関口である福岡空港を結ぶ空港線の博多駅に直結し、空港へのアクセスとともに天神・博多の2大都市部の回遊性が劇的に向上することになりました。

当社は、新設された博多駅において、九州で初めて、鉄道事業者では全国初となる「下水熱」を利用した空調設備の施工を担当いたしました。主に駅舎の機器室等の空調（冷房）に利用され、年間約53千kWhの消費電力量の削減、CO_2換算で年間約18t-CO_2（電気のCO_2排出係数0.347kg-CO_2/kWh（九州電力2018年度））のCO_2排出量の削減を期待することができます。



地下鉄七隈線博多駅（画像提供：福岡市交通局）



下水熱の空調活用イメージ

下水熱交換器

下水熱のメリット

- 外気温の影響を受けにくく、一年を通して温度がほぼ一定
- 下水熱は安定的に豊富に存在

再生可能エネルギーとしての活用

消費電力量（年間約53千kWh）の削減
CO_2排出量（年間約18t-CO_2）の削減が期待

株式会社吉兆楽新社屋精米工場における「雪冷房」設備の導入

株式会社吉兆楽様は、日本有数の豪雪地帯および米どころである新潟県南魚沼市で、「雪」を利用してお米を保管する「雪蔵仕込み」を行い、より美味しさを引き出したお米の製造販売をされています。

本件は、既存の雪蔵氷温熟成倉庫に新社屋と精米工場を増築する計画で、再生可能エネルギーの利用方法の一つである、冬季に蓄積した雪の冷熱を利用する「雪冷房」を採用し、当社は機械設備工事と雪冷房設備工事を担当いたしました。「雪冷房」を備えた既存の雪蔵氷温熟成倉庫に加えて、精米工場における製造工程の空調にも「雪冷房」を取り入れることで、お米に最適な温湿度変化の少ない環境を構築しています。

株式会社吉兆楽新社屋・精米工場

貯雪庫への雪入れの様子

精米前の玄米が入ったタンクがある部屋を、雪冷房で5℃～8℃に空調しています。

「雪冷房」の主な特長

1. **お米にとって、最適な環境**
   雪の冷気を使用するため、電気による振動や扉の開け閉めによる光、温度変化の影響を受けにくい環境です。
2. **冷却装置としての雪**
   低温のシステムを維持するための電気エネルギーを大幅に削減できます。
3. **地球温暖化の防止にも貢献**
   「利雪」という考え方にならい、雪の有効活用により石油などの化石燃料やCO_2の削減にも貢献することができます。